

# 清須市の産業の現状と課題について

令和3年6月

清 須 市



## 1 立地条件

清須市の立地（図表 1-1）は、名古屋西 JCT と飛島 JCT の開通（令和 3 年 5 月）に伴い、清洲東及び西 IC 周辺等の拠点性が飛躍的に高くなることが予想され、これを起因とした EC<sup>1</sup>、流通加工<sup>2</sup>、コールドチェーン<sup>3</sup>等の高度物流サービス業の立地需要が高くなることが予想されます。とくに新型コロナウイルス感染症関連の影響は、B to C<sup>4</sup>の配送サービス需要拡大に大きく作用しており、名古屋圏の配送拠点の好立地である清須市の注目度はさらに高くなり、この受け皿整備が求められます。

また、名古屋都心エリアとの近接性を有することから、大都市圏において「恵まれた立地」を有しています。従来も食品、印刷業等の都市型産業の立地が進んでいますが、情報・サービス化の進展とともに、今後、ソフトウェア産業、デザイン産業、セントラルキッチン<sup>5</sup>等の新しい都市型産業の立地が期待され、この受け皿整備が求められます。

■図表 1-1 清須市の周辺の道路網



<sup>1</sup> EC e-commerce 又は electronic commerce の略称。電子商取引のこと。

<sup>2</sup> 倉庫や配送センターで小分包や値札付け等を作業行い、流通過程の付加価値を高めたもの。

<sup>3</sup> 医薬品、冷蔵食品等を流通の過程で途切れることなく低温・適温に保つ物流方式。

<sup>4</sup> Business to Consumer の略。企業が、卸等を通さず、直接、消費者を対して行うビジネス。

<sup>5</sup> 複数の外食レストランで提供する料理を集中料理する施設。

## 2 製造業の状況

### (1) 製造業の状況

平成30年現在、事業所数189事業所、従業員数7,535人、製造品出荷額等2,848億円であり(図表2-1)、愛知県に占める従業者割合は0.9%とさほど高くありませんが、国勢調査にみる常住ベースの産業別人口(15歳以上)における製造業の就業者数(図表2-2)は9,344人であり、愛知県に占める従業者割合は1.0%で、全就業者の32.3%が製造業に従事しており、製造業の雇用機会に支えられている地域になっています。

■図表2-1 清須市及び隣接市の工業の現況(平成30年)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (事業所)	県内 構成比	実数 (人)	県内 構成比	実数 (百万円)	県内 構成比
清須市	189	1.2%	7,535	0.9%	284,830	0.6%
隣接市	4,225	27.6%	127,172	14.7%	4,848,592	10.0%
名古屋市	3,504	22.9%	94,643	11.0%	3,577,735	7.3%
北名古屋市	189	1.2%	6,112	0.7%	192,236	0.4%
あま市	234	1.5%	6,105	0.7%	156,380	0.3%
稲沢市	298	1.9%	20,312	2.4%	922,241	1.9%
愛知県	15,322	100.0%	863,149	100.0%	48,722,041	100.0%

※隣接市は、名古屋市、北名古屋市、あま市、稲沢市。

※従業員が4人以上の事業所が調査対象。

資料：工業統計調査(平成30年)

■図表2-2 国勢調査(平成27年)にみる清須市及び隣接市の産業別就業者数  
(常住ベース、15歳以上)

	製造業 就業者数			全就業者数	
	実数 (人)	県内 構成比	全就業者 に対する割合	実数 (人)	県内 構成比
清須市	9,344	1.0%	32.3%	28,969	0.8%
隣接市	207,104	22.0%	14.3%	1,451,954	38.7%
名古屋市	170,482	18.1%	12.9%	1,322,772	35.3%
北名古屋市	7,700	0.8%	21.9%	35,206	0.9%
あま市	8,277	0.9%	28.8%	28,759	0.8%
稲沢市	20,645	2.2%	31.7%	65,217	1.7%
愛知県	941,287	100.0%	25.1%	3,752,464	100.0%

※隣接市は、名古屋市、北名古屋市、あま市、稲沢市。

資料：国勢調査(平成27年)

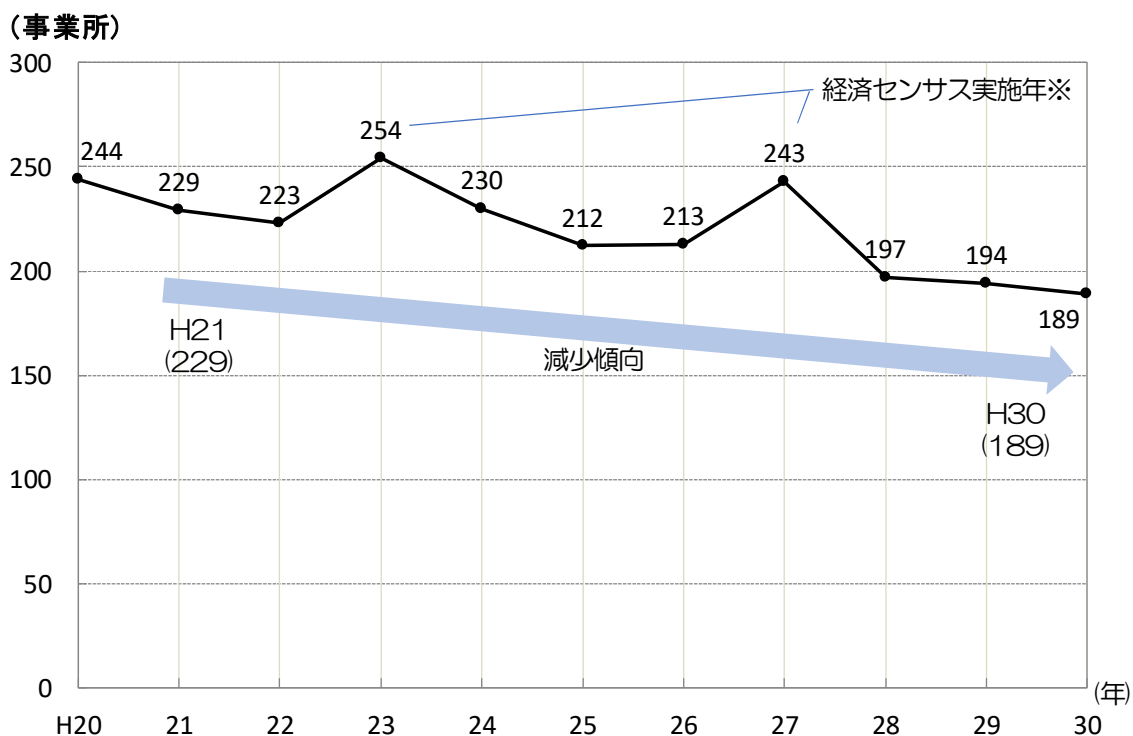
## (2) 製造業の推移

事業所数の推移（図表 2-3）をみると、徐々に減少している状況にあり、10 年前の平成 21 年の事業所数 229 と比べて平成 30 年では 189 であり、17%減少しています。一方、従業者数の推移（図表 2-4）をみると、近年は緩やかな増加状況がみられます。

製造品出荷額等の推移（図表 2-5）をみると、平成 20 年のリーマンショック以降減少傾向がみられましたが、近年は増加傾向にあり、設備投資意向にもつながる状況になっています。

工業用地敷地面積の推移（図表 2-6）をみると、近年大きな変化はなく、大きな工場閉鎖はみられません。敷地当りの製造品出荷額等（図表 2-7）は、平成 26 年までは減少傾向もみられましたが、近年は持ち直しており、新たな用地拡張につながる状況が確認されます。

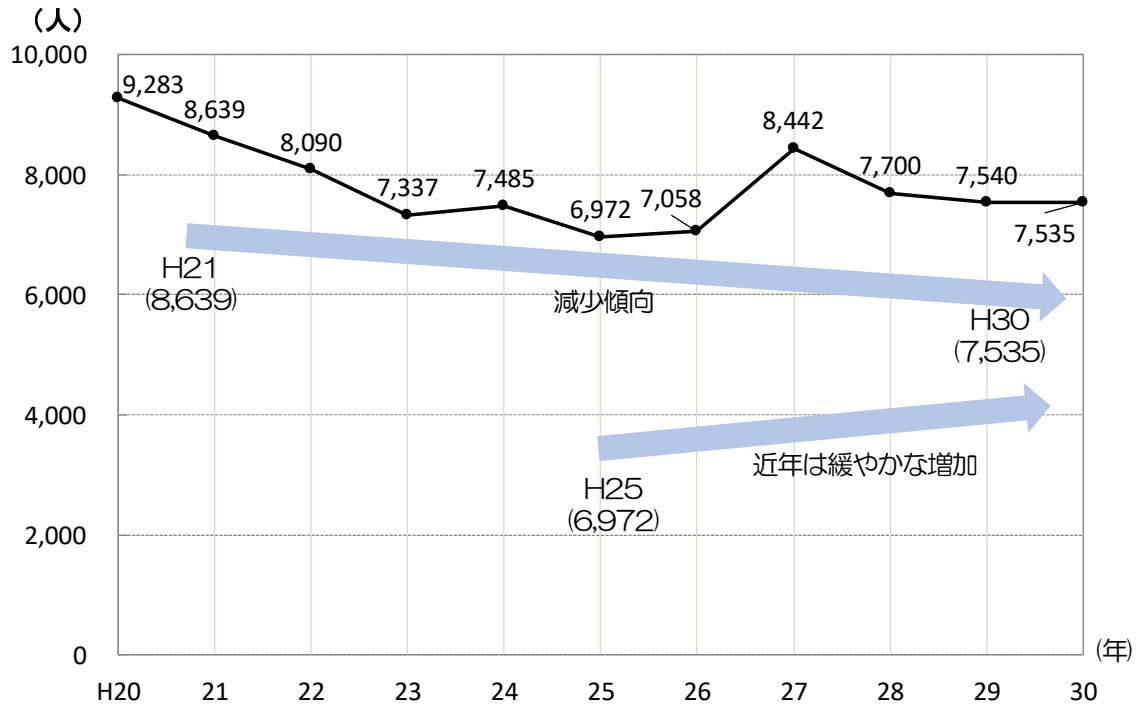
■図表 2-3 清須市製造業の事業所数の推移



資料：工業統計調査、H23、H27 は経済センサス - 活動調査

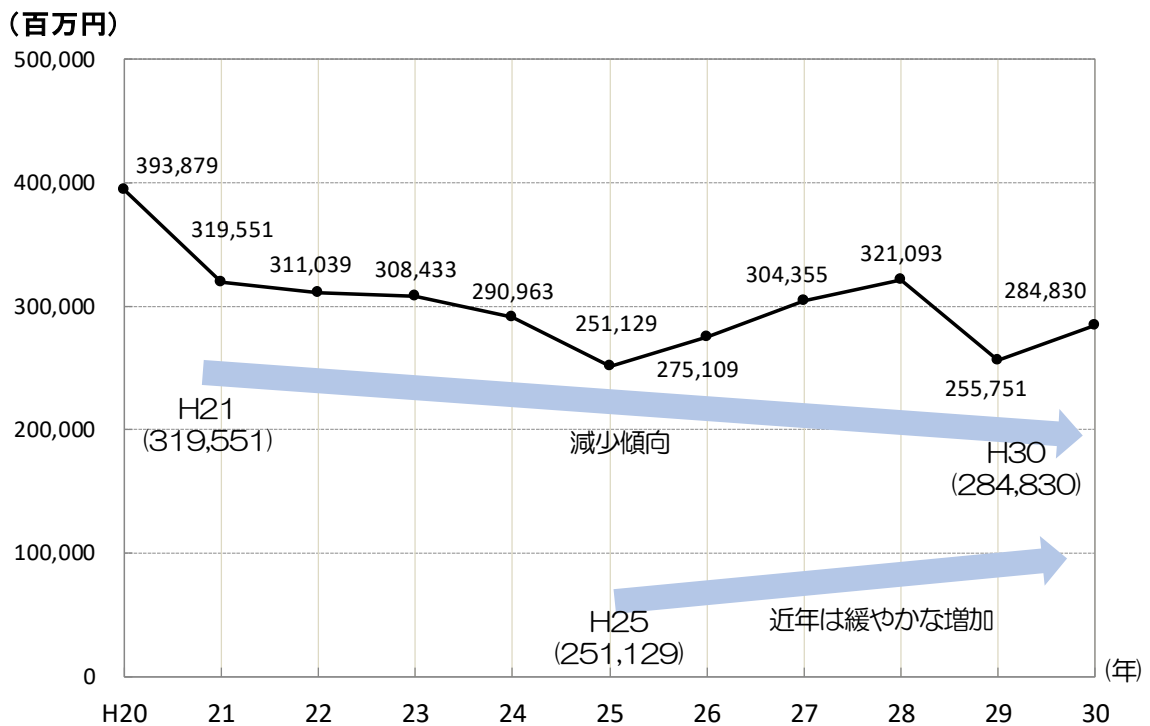
※経済センサス実施年は、全数調査のため数値が上昇する傾向があります。

■図表 2-4 清須市製造業の従業者数の推移



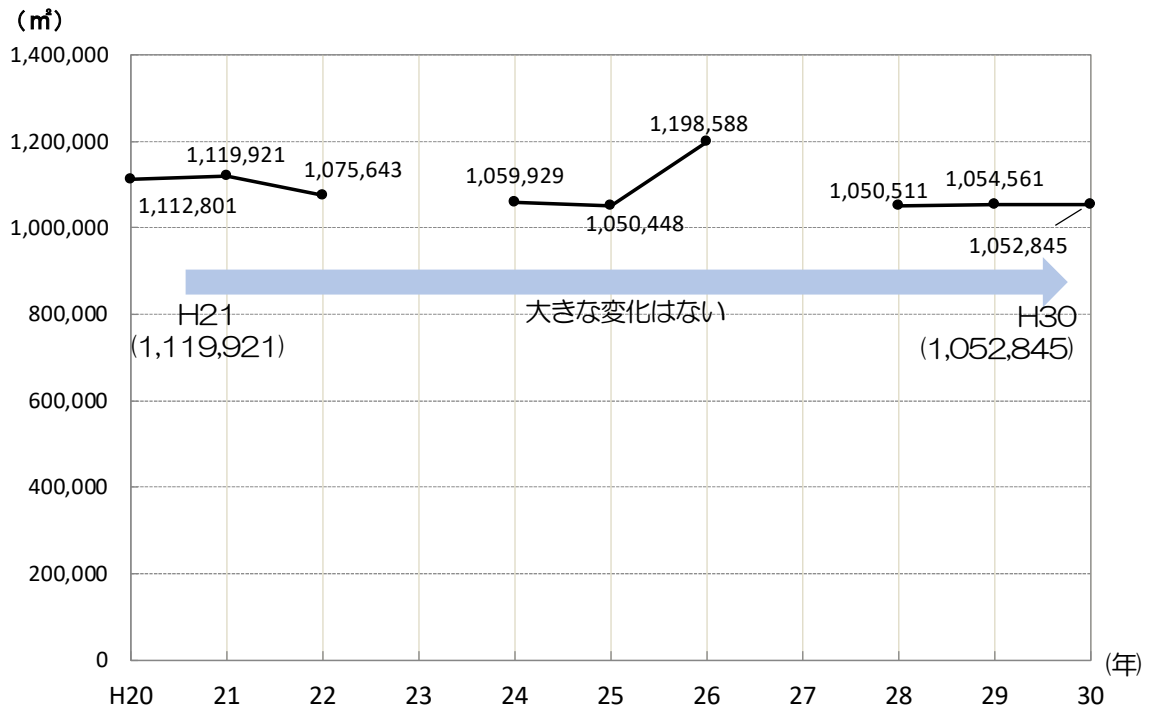
資料：工業統計調査、H23、H27 は経済センサス - 活動調査

■図表 2-5 清須市製造業の製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査、H23、H27 は経済センサス - 活動調査

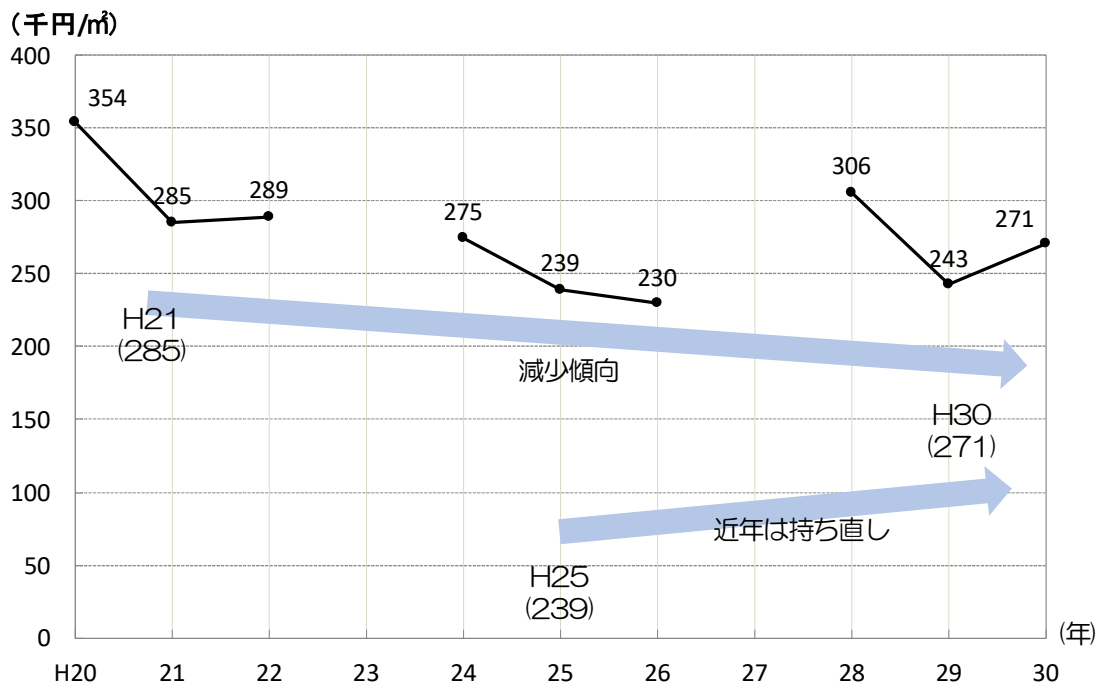
■ 図表 2-6 清須市製造業の工業用地敷地面積の推移



※H23、H27 は工業統計調査が行われておらず、経済センサス - 活動調査にもデータなし。  
 ※敷地面積は、従業者 30 人以上の事業所について集計したもの。

資料：工業統計調査

■ 図表 2-7 清須市製造業の生産効率（敷地当りの製造品出荷額等）の推移



※H23、H27 は工業統計調査が行われておらず、経済センサス - 活動調査にもデータなし。

資料：工業統計調査



### (3) 製造業の業種構成

事業所数（図表 2-8）でみると、生産用機械（33 事業所）、プラスチック（22 事業所）、食料品（21 事業所）、印刷（16 事業所）が多い状況にありますが、春日町合併直後の平成 22 年と平成 30 年の比較では、いずれの業種も事業所数を減らしています。

従業者数でみると、生産用機械（1,384 人）が多く、次いで、食料品（1,303 人）、はん用機械（838 人）、プラスチック（770 人）、ゴム製品（638 人）となっています。同じく平成 22 年と平成 30 年の比較では、生産用機械、はん用機械、プラスチック、ゴム製品は、従業者数を減らしていますが、食料品は従業者数の規模を増やしています。

特化係数（図表 2-9、市の製造業の中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比を全国の同構成比で割った数値）から、清須市の産業構造の特徴をみると、従業者数では、ゴム製品、生産用機械、はん用機械などが高く、製造品出荷額では、生産用機械、はん用機械、プラスチックなどが高くなっています。

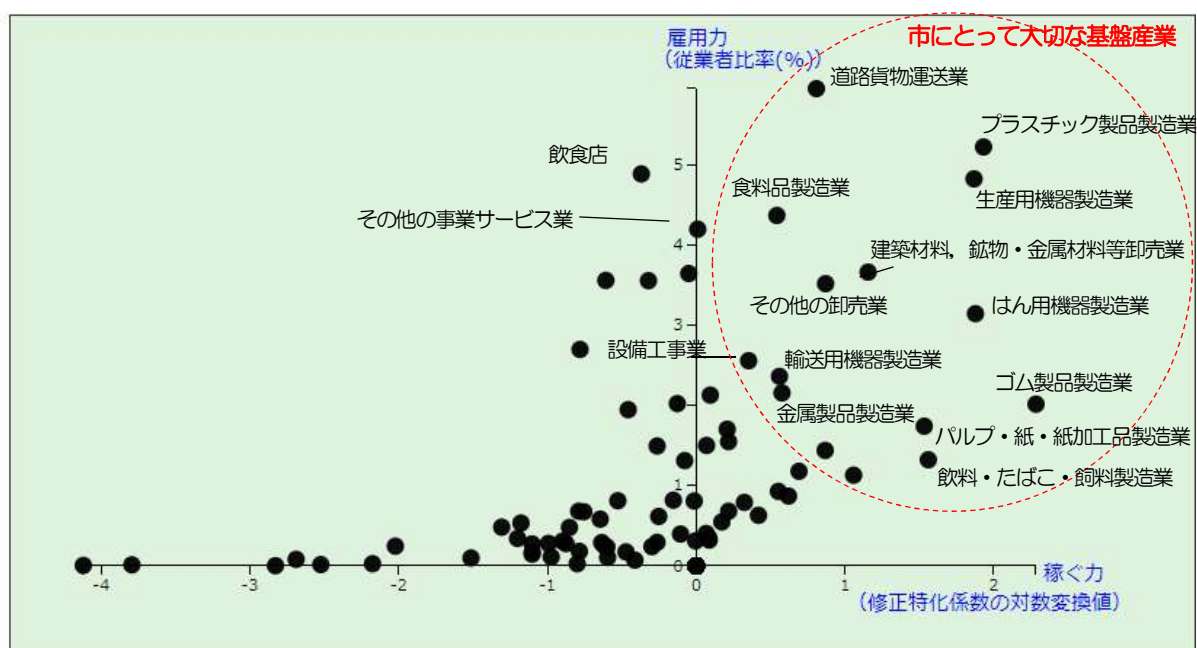
【参考】清須市の稼ぐ力・雇用吸収力のある産業（サービス業等を含む散布図）

総務省 地域の産業・雇用創造チャート（2016 年）

経済センサス、国勢調査のデータをもとに、総務省が公表している加工統計から清須市の稼ぐ力、雇用吸収力のある産業を確認しました。

縦軸に「雇用力」（雇用吸収力）、横軸に「稼ぐ力」を指標化して、各産業が、それぞれ、どれくらいの力を持っているのかがわかります。縦軸の上に行くほど雇用を生み出す力が強い産業であり、横軸の右に行くほど地域外からお金を稼ぐ力が強い産業です。

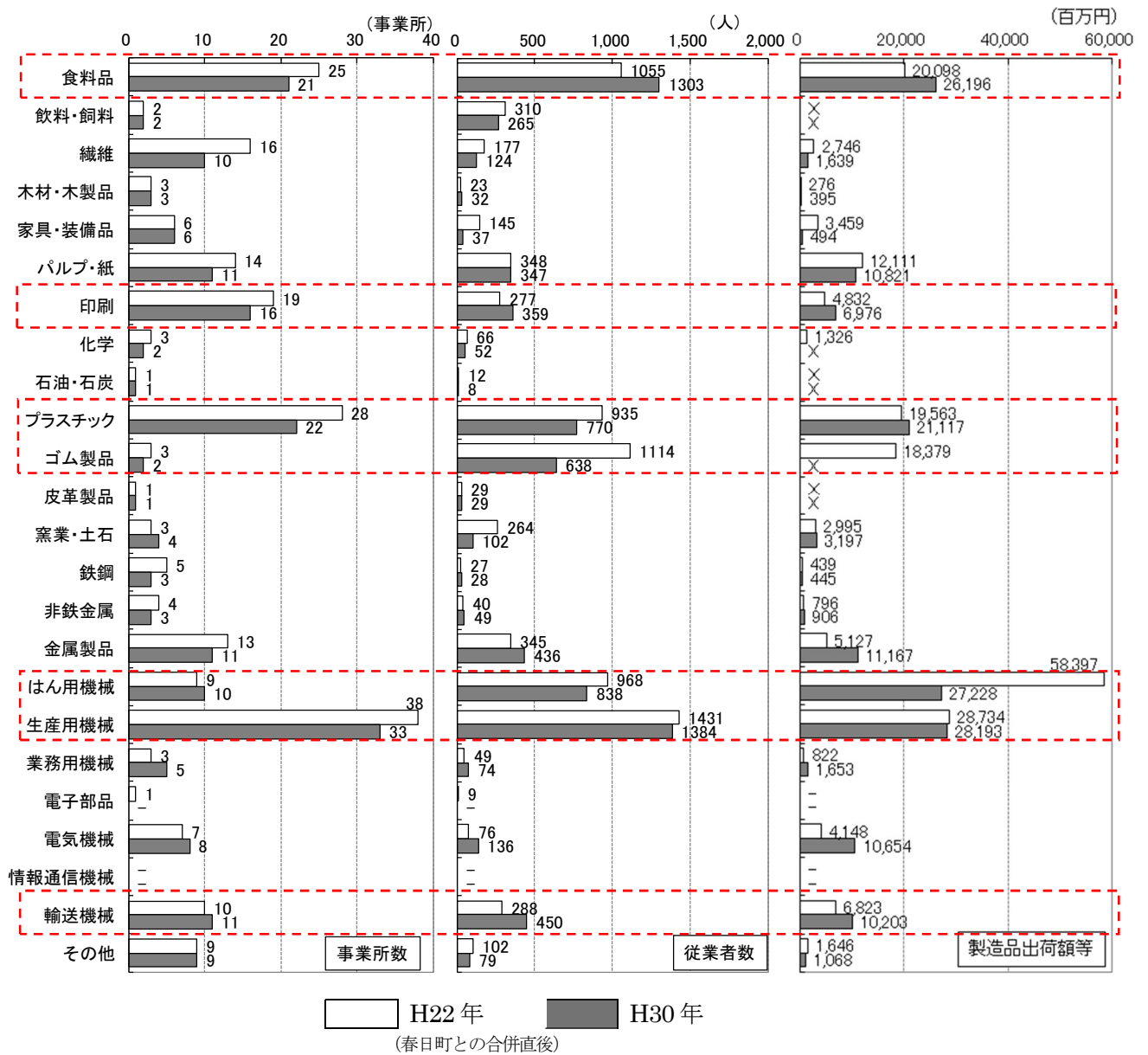
右斜め上方向の産業が、地域の基盤産業といえるものであり、プラスチック製品製造業、生産用機器製造業、はん用機器製造業等が基盤産業といえます。また、競争力は高くないものの、雇用力のある産業として、道路貨物運送業、食料品製造業等があります。



資料：総務省「統計ダッシュボード」



■図表 2-8 業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (H22 と H30 の比較)

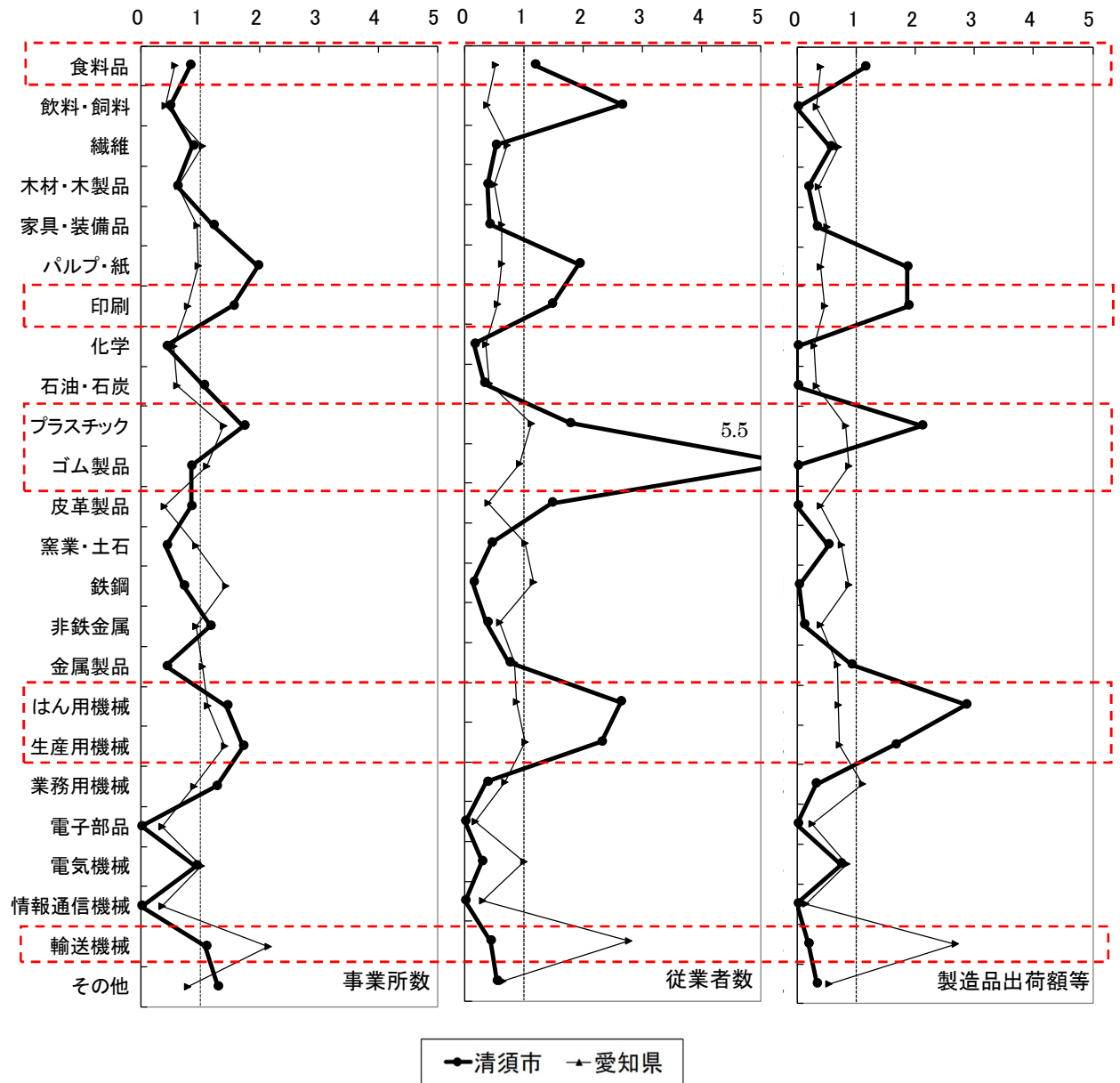


※ 「x」：事業所数が2以下の場合及び事業所数が3以上であっても前後の関係から他の秘匿箇所  
 が明らかになる場合、その集計数値を統計法により秘匿したもの。

※ 「-」：該当の数値がないもの

資料：工業統計調査

■図表 2-9 中分類特化係数にみる産業構造 (平成 30 年)



※製造業の中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比を全国の値で除した値を特化係数として示したもの。

資料：工業統計調査 (平成 30 年)

#### (4) 製造業の土地利用概況

##### ① マザー工場<sup>6</sup>の立地が多数

はん用機械、プラスチック、生産用機械、電気機械などの大手メーカーの母工場（マザー工場）が立地（図表 2-10 及び 2-12）していますが、これら事業者は研究開発機能を有していることから、新たな技術分野（次世代自動車<sup>7</sup>、ロボット、Iot<sup>8</sup>、スマートシティ<sup>9</sup>、脱炭素<sup>10</sup>／環境分野等）における新たな設備投資が期待され、これら投資が誘引する企業立地について注視していく必要があります。

■図表 2-10 清須市内の主なマザー工場

市内の主なマザー工場	主な事業内容
豊和工業(株) 本社工場	工作機械、ロボット、特殊車両など。
アイカ工業(株) 名古屋工場	メラニン化粧材マザー工場（抗ウイルス・抗菌建材の開発等）。
(株)明電舎 名古屋事業所	主にロジスティクス製品（フォークリフト用電装品、無人搬送車）の製造。2021 年末に、電動車用駆動モータ・インバーター一体機の新工場が稼働予定。
三菱重工サーマルシステムズ(株)枇杷島製作所	業務用冷熱製品の製造、開発試験。
(株)フジインコーポレーテッド	精密人造研磨材メーカーのパイオニア。
豊田合成(株) 本社・春日工場	ゴム・樹脂の高分子技術を用いた自動車部品。
サカエ研工業(株)	自動関連部品（外装品、機能品、内装品）を広く全国自動車メーカーに供給。
麒麟ビール(株) 名古屋工場	全国 9 つの拠点工場の一つ。国内酒類メーカー初の工場利用の全電力を 100%再生可能エネルギー化する取り組みで注目。

##### ② 中小・中堅企業の住工混在立地

清須市では、市内の広範にわたり職住近接型の土地利用が形成されており、隣接地の用地拡張が困難な市内事業者の市外移転の可能性は高くなると考えられます。地域内の事業継承を図り、経営高度化に資する用地提供が課題になっています。

とりわけ、清須市では従業員規模が 19 人以下の事業所が約 7 割を占め（図表 2-11）、従業員規模の小さい事業所が多いことから、事業継承、経営高度化の問題が大きいことが懸念されます。

■図表 2-11 清須市及び愛知県 従業員規模別の事業所数

		従業員 4～19人	従業員 20～299人	従業員 300人～	合計
清須市	事業所数（構成比）	130（68.8%）	54（28.6%）	5（2.6%）	189（100%）
愛知県	事業所数（構成比）	9,464（61.8%）	5,480（35.8%）	378（2.5%）	15,322（100%）

6 本社機能を有する工場のこと。研究開発機能を備えた工場が多く、関連企業の集積が期待できる。

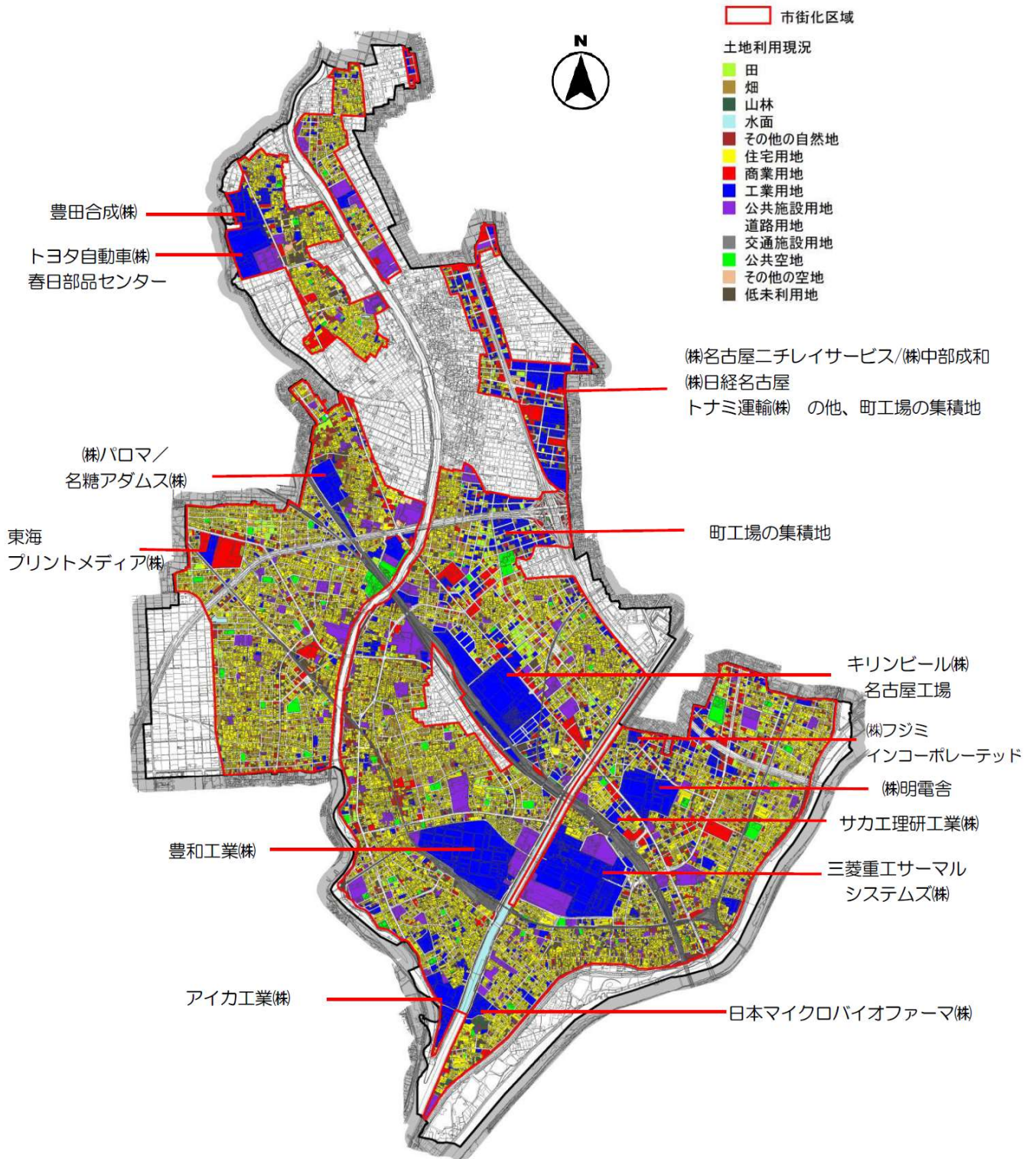
7 ハイブリッド、電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車の 4 種類。

8 Internet of Things の略。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、相互に制御されること。

9 エネルギー、交通、防災等を情報通信やデータベースを用いて効率的に処理した都市

10 地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量の削減を目指すこと。

■図表 2-12 清須市の大規模工場立地



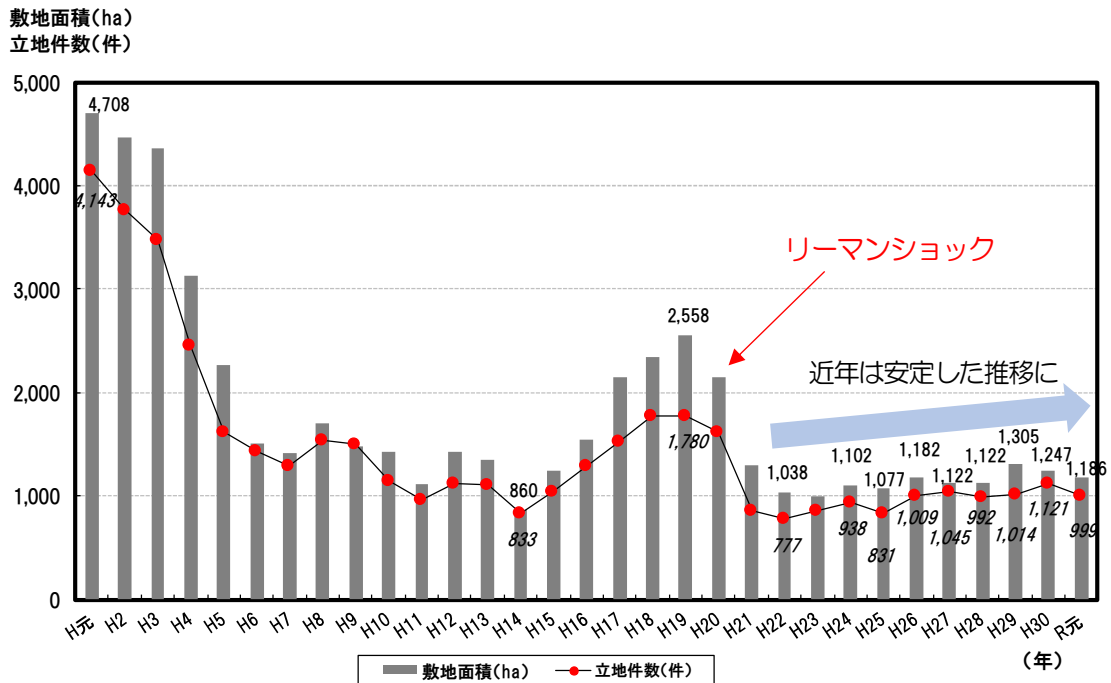
資料：清須市都市計画マスタープラン土地利用現況図に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが企業名を加筆

### 3 工場立地・設備投資の状況

#### ① 全国の工場立地動向

経済産業省工場立地動向調査(1,000㎡以上用地の工場立地取得ベース)から全国の工場立地の動向(図表2-13)をみると、リーマンショック以降、立地件数、立地面積を大きく減少させていますが、近年では、全国的には復調傾向がみられ、安定した推移になっています。

■図表2-13 全国の工場立地動向



※R 元年は速報値。  
 ※電気業を除く。

資料：工場立地動向調査

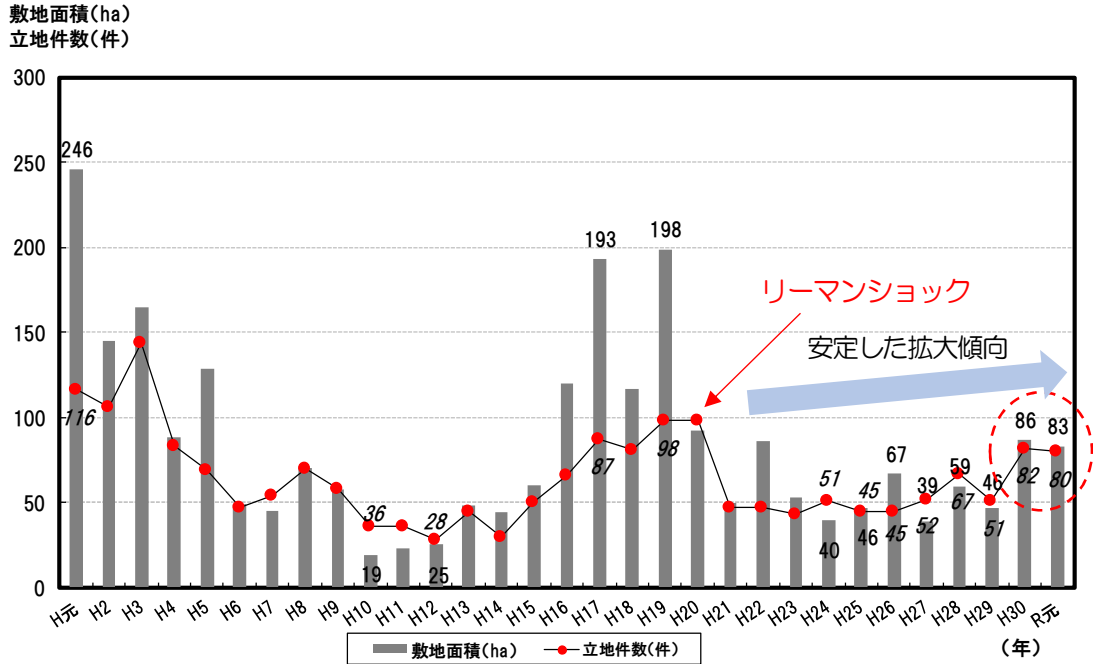
#### ② 愛知県の工場立地動向

同じく工場立地動向調査から愛知県の工場立地の動向(図表2-14)をみると、リーマンショック以降、大きく立地件数、立地面積を減少させましたが、全国動向と同様に、県内の工場立地は、近年は安定した拡大傾向になっています。

とくに、H30年、R元年の立地件数は約80件でありリーマンショック前を相対的に超える水準になっています。



■図表 2-14 愛知県の工場立地動向



※R 元年は速報値。  
 ※電気業を除く。

資料：工場立地動向調査

③ 清須市及び周辺市町村の立地動向

設備投資の業界紙（「FC-NEWS」重化学工業通信社）から清須市及び周辺市町村の設備投資動向（平成 12 年～令和 2 年）（図表 2-15）を把握しました。

市町村別立地をみると、名古屋市内への投資が 190 件と圧倒的に多い状況にあります。その他市町では、弥富市 32 件、飛島村 14 件と臨海部への投資が多くなっています。

施設区分別の内訳をみると、物流、研究施設の投資が多くなっており、研究施設は名古屋市への投資が多く、物流では、臨海部の投資が名古屋市に次いで多くなっています。

清須市では、立地を活かし、これら名古屋市または臨海部への立地需要の取り込みが課題です。

■図表 2-15 清須市及び周辺市町村の設備投資動向（平成 12 年～令和 2 年）

これら需要が取り込めないか検討

	計画 件数	内訳			
		工場	研究 施設	物流	その他(本 社等)
清須市	12	8	1	2	1
名古屋市	190	71	55	49	26
北部	豊山町	7	2	3	2
	北名古屋市	10	4	0	3
西部	津島市	4	2	0	2
	あま市	4	1	1	1
	愛西市	10	5	0	2
	大治町	2	2	0	0
臨海部	蟹江町	1	0	0	1
	飛島村	14	1	0	3
	弥富市	32	8	0	3
総計	286	104	60	95	44

資料：FC-NEWS の記事から三菱UFJ リサーチ&コンサルティングが集計したもの